

7-1 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等

区 分	事業 所数	従 業 者 数			製 造 品 出 荷 額 等 (万円)			
		総 数	常 用 者 労 働 者	個 人 事 業 主・家 族 従 業 者	総 額	製 造 品 出 荷 額	加 工 賃 収 入 額	そ の 他 収 入 額
平成 1 7 年	410	11,526	11,468	58	29,585,733	27,908,277	1,592,501	84,955
1 8	375	11,352	11,317	35	31,933,823	30,279,528	1,582,318	71,977
1 9	375	11,722	11,689	33	35,607,514	33,255,209	1,492,202	860,103
2 0	389	11,537	11,493	44	40,216,144	37,993,021	1,456,831	766,292
2 1	349	10,558	10,530	28	32,897,718	30,995,964	1,224,445	677,309
2 2	342	10,602	10,575	27	36,275,172	34,061,103	1,262,739	951,330
2 3	332	9,830	9,810	20	26,545,080	24,673,772	1,485,886	385,422
2 4	323	10,049	10,037	12	36,250,762	34,146,826	1,258,152	845,784
2 5	316	10,279	10,268	11	37,167,261	35,163,988	1,172,840	830,433
2 6	311	10,169	10,157	12	36,791,496	34,712,402	1,181,821	897,273
2 7	339	10,997	10,974	23	39,406,925	37,486,884	1,321,890	598,151
2 8	300	10,959	11,011	10	41,099,340	38,534,192	1,532,748	1,032,400
2 9	304	10,941	10,976	8	41,500,404	39,229,372	1,216,061	1,054,971
3 0	304	10,852	10,880	13	42,204,138	39,897,365	1,339,207	967,566
令和元年	304	10,613	10,642	14	44,701,492	42,313,823	1,432,958	954,711
2	298	10,245	10,447	...	49,222,093	46,359,486	1,428,197	1,434,410
3	301	10,775	10,810	...	59,880,403	56,767,899	1,266,414	1,846,090
4	306	10,858	10,888	...	59,055,441	55,118,424	1,344,276	2,592,741

注：その他収入額とは、製造品出荷額及び加工賃収入額以外の収入額のことを指す。（ただし、知的財産収入、事業外収入及び財産売却収入を除く。）平成 1 8 年以前は、修理料収入額のみを計上する項目であったが、平成 1 9 年調査項目変更に伴いその他収入額となった。

事業所数及び従業者数は、平成 2 6 年以前は各年 1 2 月 3 1 日現在、平成 2 7 年以降は翌年 6 月 1 日現在の数値となっている。ただし、平成 2 3 年は平成 2 4 年 2 月 1 日現在の数値となっている。

製造品出荷額等は、各年 1 月～1 2 月の数値となっている。

平成 2 8 年以降の従業者数総数は、常用労働者と個人事業主・家族従業者の合計から送出者を除いた数値となっている。ただし、個人事業主・家族従業者は、令和 2 年以降調査対象外となっている。

令和 5 年版統計書から、令和 2 年の事業所数、従業者数総数、製造品出荷額等総額、製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額、平成 2 8 年～令和 2 年の常用労働者を訂正。平成 2 8 年「常用労働者（10,949→11,011）」、平成 2 9 年「常用労働者（10,933→10,976）」、平成 3 0 年「常用労働者（10,839→10,880）」、令和元年「常用労働者（10,599→10,642）」、令和 2 年「事業所数（348→298）」「従業者数総数（10,358→10,245）」「常用労働者（10,358→10,447）」「製造品出荷額等総額（49,354,314→49,222,093）」「製造品出荷額（46,435,735→46,359,486）」「加工賃収入額（1,461,193→1,428,197）」「その他収入額（1,457,386→1,434,410）」。

令和 2 年は総務省・経済産業省「令和 3 年経済センサスー活動調査」の製造業確報結果の調査票情報、令和 3 年は総務省・経済産業省「2 0 2 2 年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」の調査票情報、令和 4 年は総務省・経済産業省「2 0 2 3 年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」の調査票情報を、野田市が独自に集計したものである。

資料：行政管理課「工業統計調査」、「経済センサスー活動調査」、「経済構造実態調査」